

国民スポーツ大会の概要

1 主催

(公財) 日本スポーツ協会 文部科学省 開催地都道府県

2 目的

大会は、広く国民の間にスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り、併せて地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにしようとするを目的とする。

3 開催時期及び開催期間

- (1) 冬季大会：1月～2月、5日間以内
- (2) 本大会：9月～10月、11日間以内

4 実施方式

- (1) 冬季大会と本大会の競技得点の合計を競う都道府県対抗方式で開催される。
- (2) 上記両大会で実施した全正式競技の男女総合成績1位に“天皇杯”、女子総合成績1位に“皇后杯”が授与される。

5 実施競技（競技数）

区 分			第74回(2019年)	第78回(2024年)	第82回(2028年)
			～ 第77回(2022年)	～ 第81回(2027年)	～ 第85回(2031年)
本 大 会	正式競技	毎年実施	36	36	36
		隔年実施	2	2	2
		開催地選択	休止	休止	休止
		計	38	38	38
	公開競技	5	7	9	
	デモンストレーションスポーツ	開催都道府県が希望する競技			
特別競技	1	1	1		
冬 季 大 会	正式競技	毎年実施	3	3	3
	デモンストレーションスポーツ	開催都道府県が希望する競技			

※ 第82回～85回大会の実施競技は別紙のとおり（実施競技は4年ごとに見直し）
隔年実施競技（馬術、なぎなた）については、本県大会ではなぎなたを実施

6 大会規模等（出典：日体協発行「Sports Japan」による。）

- ・国体参加選手約2万人
 - ・観客動員約60万～70万人
 - ・大会開催経費約100億～150億円
 - ・経済効果約500億～600億円
- [第74回(2019年)国体への長野県選手団派遣人数：冬季大会(北海道)241人、本大会(茨城県)489人]

7 その他

- (1) 戦後の混乱期中、スポーツを通して国民に希望と勇気を与えようと、昭和21年(1946年)、京都を中心とした京阪神地区で第1回大会が開催された。
- (2) 各都道府県持ち回り方式で毎年開催され、昭和36(1961)年からは、国のスポーツ振興法に定める重要行事の一つとして行われている。(※平成23年(2011)年からは、スポーツ基本法第26条に定められている。)

なお、本県では、昭和53年(1978年)に第33回大会を「やまびこ国体」として開催し、昭和63年(1988年)の第43回京都大会から、二巡目開催となる。

第 82 回大会（2028 年）～第 85 回大会（2031 年）における実施競技について

1 本大会

(1) 正式競技 : 計 38 競技

ア 毎年実施競技 : 計 36 競技

陸上競技、水泳、サッカー、テニス、ボート、ホッケー、ボクシング、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、ハンドボール、自転車競技、ソフトテニス、卓球、軟式野球、相撲、フェンシング、柔道、ソフトボール、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、ラグビーフットボール、スポーツクライミング、カヌー、アーチェリー、空手道、銃剣道、クレール射撃、ボウリング、ゴルフ、トライアスロン

イ 隔年実施競技 : 計 2 競技 (※ 下記種目のうち、1 種目を実施)

馬術、なぎなた (本県)

※ 「正式競技」の実施区分のうち「開催地選択競技」については、休止とする。

(2) 公開競技 : 計 9 競技

綱引、ゲートボール、武術太極拳、パワーリフティング、グラウンド・ゴルフ、バウンドテニス、エアロビック、スポーツチャンバラ、ダンススポーツ

(3) デモンストレーションスポーツ

上記「(1)正式競技」及び「(2)公開競技」に該当しない競技団体の競技。

なお、日スポ協加盟（準加盟）団体以外の競技についても、「国民体育大会デモンストレーションスポーツ実施基準」に基づき、開催都道府県競技団体が開催都道府県と調整の上で実施することができる。

例：ウォーキング、ソフトバレーボール、スポーツ吹矢 等

(4) 特別競技 : 計 1 競技

高等学校野球

2 冬季大会

(1) 正式競技

ア 毎年実施競技 : 計 3 競技

スキー、スケート、アイスホッケー

(2) デモンストレーションスポーツ